第三次湖南市行政改革大綱実施計画の中間検証

検証について

「第三次湖南市行政改革大綱実施計画」の『取組項目(49 項目)』の達成状況について検証。

I 改革の目標と数値化の検証

令和元年度決算状況

	平成 28 年度 決算	改革目標 (令和2年度)	令和元年度決算 (目標数値差)	
人件費	30.3 億円	29.8億円	31.8億円	▲2 億円
職員数	440 人	437 人	435 人	+2人
物件費	33.9 億円	29.1 億円	34.8億円	▲5.7億円
補助費等	25.9 億円	20.2 億円	24.9 億円	▲4.7億円
扶助費	37. 2 億円	32.8億円	41.2 億円	▲8.4億円
繰出金	13.6億円	18.2億円	14.8億円	+3.4億円
市税徴収率	99. 1%	98. 9%	99. 3%	+0.4%
地方債発行額	26.2 億円	13.5 億円	15.5億円	▲2.0億円

平成 28 年度決算と令和元年度決算の比較

- (1) 人件費
 - ○人件費

30 億 3,000 万円 → 31 億 8,000 万円 (1 億 5,000 万円増)

- (2) 物件費·補助費等
 - ○物件費

33 億 9,000 万円 → 34 億 8,000 万円 (9,000 万円増)

○補助費等

25 億 9,000 万円 → 24 億 9,000 万円 (1 億円減)

主な要因

- ・公立甲賀病院組合負担金等の見直し
- (3) 繰出金
 - ○繰出金

13 億 6,000 万円 \rightarrow 14 億 8,000 万円 (1 億 2,000 万円増) 主な要因

- ・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計への繰出金の増加
- (4) 市税徴収率 99.1% → 99.3% (0.2%上昇)

Ⅱ 取組項目の推進状況

評価	内容	項目数	率
A	計画どおり達成した。	29	59.2%
В	計画が80%達成したが作業が残ったもの。	18	36.7%
С	計画が50%達成 十分にできなかったもの。	2	4.1%
D	計画の達成が50%未満 ほとんど取り組みが進んでないもの。	0	0%

※実施取組項目合計 49項目

具体的施策の検証結果(令和元年度までの主なもの)

第1の柱 税の更なる有効活用

【効果】

取組項目 公立保育園・幼稚園の認定子ども園化および民営化

取組不十分項目 公共施設の統廃合を含めた再配置

第2の柱 自主財源の確保と公平な受益者負担

【効果】

取組項目 徴収率の向上と収入の確保

甲賀広域行政組合への市税滞納整理事務移管

取組不十分項目 目的税の新設や税率改正の検討

第3の柱 市民主体の仕組みづくり

【効果】

取組項目 自治体クラウドの推進

IT技術の有効活用

取組不十分項目 総合 (ワンストップ) 窓口の整備